

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹後市

1. 平成23年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	本市では、少子高齢化が進む一方、依然として経済状況も厳しく自主財源の確保が困難な状況である。加えて、合併団体への国の財政支援策として受けている合併特例債の発行が平成31年度まで5年間延長されたものの、普通交付税も平成27年度から5年間で段階的に減額するなど一層厳しい状況が想定される。			
	必要性	今後、合併特例措置の通減に加え、税収の大幅な増収が見込めない厳しい財政状況であっても、限られた財源で市民満足度の更なる向上を図るとともに、持続可能な行財政運営を行うために、事務事業の効率化や職員定員の適正化、施設のあり方の見直しなど、歳出規模の抑制につなげる行財政改革を引き続き徹底して行う必要がある。			
	概要	第2次京丹後市行財政改革推進計画等に基づき、平成22～27年度までの6か年間ににおいて本計画による業務改革・組織改革・投資改革の取り組みを実施することにより、一層の行財政改革を推進する。また、これらの取り組みにより、各種財政指標の改善を図る。			
	効果	本計画により、市民本位・市民起点の行政サービスの向上が期待できるとともに、効率的・効果的で持続可能な行財政運営を推進することができる。			
平成23年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について					
事業分類	事業名・実施項目	改革項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援					
広域連携事業支援	丹後地域ふるさと産品魅力発信事業	業務改革	宮津市、与謝野町と連携し本市は「特産品ショップホッと丹後」の運営に対し3,800千円を補助した。	H24.3末会員数2,065人、H23購入者数19,449人、販売実績額16,543千円	2,100千円
緊急公債費支援	計画的（適正）投資水準への移行（公債費負担軽減）	投資改革	予算編成をはじめ、財政運営全般を通して公債費の適正管理を行い、実質公債費比率の改善に努めた。	平成23年度実質公債費比率15.7%	対前年△0.4ポイント

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。